

令和7年8月22日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

令和7年度9月補正予算案について

- 9月補正予算では、
 - ・ 成田空港「エアポートシティ」に係る地域ブランディングの推進
 - ・ 導入150年目を迎える落花生の魅力発信
 - ・ いすみ鉄道の復旧
 - ・ 大規模地震発生時における交通シミュレーションなど、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要な事業費を計上します。
- 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和6年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てます。

I 一般会計の予算規模

補正予算規模 78億93百万円（補正後予算額 2兆1,956億90百万円）

[歳入内訳]

- ・ 国庫支出金 ▲2億29百万円（2,002億24百万円→1,999億95百万円）
- ・ 県債 ▲34百万円（1,293億41百万円→1,293億7百万円）
- ・ 繰入金 67百万円（1,202億40百万円→1,203億7百万円）
- ・ 諸収入 18百万円（3,280億54百万円→3,280億72百万円）
- ・ 繰越金 80億71百万円（ → 80億71百万円）

Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

<産業の振興・社会資本整備>

○「エアポートシティ」ブランディング推進事業【新規】（成田空港政策課）

42,500 千円

成田空港「エアポートシティ」構想が目指す“誰もが輝き、世界と響き合う「フラッグシップ・エアポートシティ」”の実現に向けた地域ブランディングを推進するため、効果的な広報戦略の検討などを行います。

[主な事業]

- ・ 広報戦略の策定
- ・ ブランド資産（ロゴ、キービジュアル等）の創造

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）

5,000千円（既定予算とあわせ 120,600千円）

デジタル技術の活用により県内中小企業の生産性向上や業務効率化を促進するため、令和6年度に開始した専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援について、支援員の増員により支援体制のさらなる充実を図ります。

[支援内容]

専門家等による中小企業への直接訪問を通じた課題の洗い出し、デジタル技術の導入に向けた計画の策定、ITベンダーとのマッチング等

○外国人材確保支援事業【一部新規】（雇用労働課）

5,000千円（既定予算とあわせ 25,000千円）

県内中小企業等における外国人材の円滑な受入れ支援や外国人材採用等の現状把握などを行うため、県内企業からの採用・定着に関する相談や、外国人材等から仕事に関する相談を、電話・オンラインで受け付ける窓口を新たに設置します。

[対象]

- ・ 外国人材を受け入れている又は受入れを検討している県内企業
- ・ 県内への就職を希望している又は在勤の外国人材

○千葉県落花生導入150周年事業【新規】（生産振興課、販売輸出戦略課） 5,000千円
（債務負担行為 20,000千円）

令和8年は落花生が千葉県に導入されてから150年目に当たることから、長い間親しまれてきた落花生の歴史を振り返り今後の発展につなげる記念イベントを開催するとともに、150周年を契機とした魅力発信や消費拡大につなげるためのプロモーション等を実施します。

〔主な事業〕

- ・記念イベントや栽培体験等の実施
- ・関連企業や団体、生産者と連携したPR
- ・SNS等を活用した落花生の魅力発信
- ・落花生等の消費拡大に向けたプロモーション等の実施

○ちばの園芸高温対策緊急支援事業（生産振興課）

200,000千円（既定予算とあわせ 250,000千円）

夏季の気温が急速に上昇し、県内の園芸作物に被害が出ている状況を踏まえ、高温対策に資する機械・装置等の導入に対し、引き続き助成します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者 等

〔補助率〕 1/3以内

※低コスト耐候性ハウス等に導入する場合に限り1/2以内

〔補助対象〕 かん水や換気・空気冷却、遮光・遮熱に効果のある機械・装置等

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

150,000千円（既定予算とあわせ 231,155千円）

令和6年10月の脱線事故を受け、いすみ鉄道の早期復旧を図るため、関係市町との協調により実施しているいすみ鉄道の施設の維持・修繕等に係る補助を増額します。

〔補助対象〕 鉄道施設の維持・修繕費

〔補助率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

＜防災対策＞

○大規模地震発生時における交通シミュレーション事業【新規】（防災対策課）

27,000千円

発災時の道路交通途絶のリスクを把握し、円滑な物資輸送や迅速な避難行動の検討を進めるためのシミュレーションを行います。調査結果は地域防災計画等に反映させていくことで、地震災害に対する防災・減災対策の強化を図ります。

〔事業内容〕

- ・道路リスク評価（道路交通途絶の発生可能性、県内各地域への到達可能時間を推計）
- ・津波避難シミュレーション（道路リスク評価等に基づき避難時の交通状況や人流を可視化）

※現在実施している地震被害想定調査と併せ、令和8年度に調査結果を公表予定

（参考）地震被害想定調査（令和5年度～令和7年度）

地震防災対策の基礎資料とするため、本県に大きな影響を及ぼす可能性が高い地震について被害量（建物被害、人的被害、ライフライン被害等）を推計するもの。

＜福祉＞

○訪問介護等サービス提供体制確保支援事業【新規】（高齢者福祉課）

50,000千円

訪問介護事業所の人材確保及び経営改善を図るため、訪問介護事業所に対し支援を行います。

〔事業内容〕

1 ホームヘルパー同行支援経費補助 42,000千円

経験豊かなホームヘルパーが経験の浅いホームヘルパーに同行して指導する取組に要する経費を助成します。

2 経営改善専門家派遣 6,000千円

事業所の経営状況の改善等を支援するため、コンサルタント等を派遣します。

3 協働化・大規模化補助 2,000千円

複数の法人により構成される事業者グループが相互に協力して行う人材育成や経営改善などの取組に要する経費を補助します。

〔補助率〕 10/10（うち国2/3、県1/3 等）

＜その他＞

○人件費 3,228,119千円（既定予算とあわせ 539,131,653千円）

職員人件費について、今年度の人員構成をもとに所要額を計上します。

- ・知事部局 473,083千円
- ・教 育 庁 3,282,019千円
- ・警察本部 ▲526,983千円

○財政調整基金への積立て（財政課） 4,200,000 千円

地方財政法の規定に基づき、令和6年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積立てを行います。

Ⅲ 特別会計

○特別会計港湾整備事業（港湾課） 70,000千円（既定予算とあわせ 2,879,600千円）

事故により利用を停止している、千葉港中央埠頭の海上コンテナ荷役用ガントリークレーン1号機について、設備補修を行います。

〔事業内容〕

- ・ガントリークレーン1号機の補修 70,000千円

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 20,383千円（既定予算とあわせ 81,939,620千円）

〔資本的支出〕 291,440千円（既定予算とあわせ 73,553,496千円）

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 ▲13,602千円（既定予算とあわせ 13,530,606千円）

〔資本的支出〕 75,570千円（既定予算とあわせ 14,917,957千円）

○特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 52,796千円（既定予算とあわせ 11,896,139千円）

〔資本的支出〕 157,031千円（既定予算とあわせ 6,471,101千円）

人件費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。

また、企業局新庁舎整備事業について、物価高騰を踏まえたインフレスライド条項の適用による補正をします。

○特別会計病院事業（病院局 経営管理課）

[主な事業]

- ・ **がんセンター駐車場整備事業** （債務負担行為 1,577,000千円）

がんセンター駐車場の早期整備に向け、工程を見直した結果、次年度に予定していた工事の一部を前倒し、今年度中に工事に着手できるよう、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- ・ 駐車場用地に残る旧衛生研究所の解体、駐車場整備に係る舗装

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

		令和7年度予算			令和6年度 9月現計②	比較		補正の主なもの
		現計	9月補正	計①		①-②	①/②	
一般会計 (A)		2,187,797	7,893	2,195,690	2,121,728	73,962	103.5	
財政調整基金		61,373	4,200	65,573	50,950	14,623	128.7	地方財政法に基づき、令和6年度決算剰余金を積み立てます。
県債管理事業		460,717		460,717	440,803	19,914	104.5	
地方消費税清算		941,990		941,990	887,362	54,628	106.2	
自動車税証紙		7,558		7,558	5,335	2,223	141.7	
市町村振興資金		2,100		2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金		463		463	528	▲65	87.7	
心身障害者扶養年金事業		810		810	774	36	104.7	
国民健康保険事業		486,273		486,273	500,775	▲14,502	97.1	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業		4,531		4,531	5,667	▲1,136	80.0	
小規模企業者等設備導入資金		61		61	61		100.0	
工業団地整備		28		28	35	▲7	80.0	
就農支援資金		11		11	13	▲2	84.6	
営林事業		313		313	303	10	103.3	
林業・木材産業改善資金		41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金		58		58	58		100.0	
港湾整備事業		2,810	70	2,880	2,972	▲92	96.9	千葉港のガントリークレーン1号機について、事故により損傷した設備を補修するため、所要額を補正します。
土地区画整理事業		15,700		15,700	12,862	2,838	122.1	
奨学資金		2,268		2,268	2,101	167	107.9	
特別会計 計 (B)		1,987,104	4,270	1,991,374	1,912,739	78,635	104.1	
上水道事業	収益的支出	81,919	21	81,940	81,287	653	100.8	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、物価高騰を踏まえたインフレスライド条項の適用による補正をします。
	資本的支出	73,262	291	73,553	76,619	▲3,066	96.0	
工業用水道事業	収益的支出	13,544	▲13	13,531	13,535	▲4	100.0	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、物価高騰を踏まえたインフレスライド条項の適用による補正をします。
	資本的支出	14,842	76	14,918	12,166	2,752	122.6	
病院事業	収益的支出	66,456		66,456	63,018	3,438	105.5	がんセンター駐車場整備等に必要な予算について、所要額を補正します。
	資本的支出	11,336	▲91	11,245	5,682	5,563	197.9	
造成土地管理事業	収益的支出	11,843	53	11,896	12,012	▲116	99.0	・人件費について、現在の人員構成で積算した所要額を補正します。 ・企業局新庁舎整備事業について、物価高騰を踏まえたインフレスライド条項の適用による補正をします。
	資本的支出	6,314	157	6,471	8,026	▲1,555	80.6	
流域下水道事業	収益的支出	39,058		39,058	36,462	2,596	107.1	
	資本的支出	17,110		17,110	15,294	1,816	111.9	
公営企業会計 計 (C)		335,685	493	336,178	324,101	12,077	103.7	
合計 (A)+(B)+(C)		4,510,587	12,655	4,523,243	4,358,568	164,675	103.8	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

基金一覧

(単位:百万円)

区分		R6年度末 現在高	R7年度中増減見込						R7年度末 現在高 見込
			積立			取崩し			
			現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金		103,707	473	4,200	4,673	60,900		60,900	47,480
県債管理基金		859,843	151,098		151,098	131,673		131,673	879,268
満期一括償還分		802,674	150,832		150,832	122,024		122,024	831,482
上記	(特会)土地区画整理事業分								
以外	一般会計分	57,168	267		267	9,649		9,649	47,786
県有施設長寿命化等推進基金		146,867	664		664	12,071	50	12,121	135,410
社会資本整備等推進基金		31,935	168		168				32,103
災害復興・地域再生基金		46,611	219		219	10,522	17	10,539	36,291
退職手当基金			6,000		6,000				6,000
災害救助基金		4,040	21		21	9		9	4,052
心身障害者扶養年金基金		26							26
社会福祉・医療施設整備等推進基金		2,618	9		9	211		211	2,416
介護保険財政安定化基金		3,262	24		24				3,286
国民健康保険財政安定化基金		15,174	80		80				15,254
後期高齢者医療財政安定化基金		6,602	35		35				6,637
安心こども基金		2,153	59		59	93		93	2,119
地域医療介護総合確保基金		10,814	11,930		11,930	13,027		13,027	9,717
地域環境保全基金		261	2		2	66		66	197
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金		751	116		116	152		152	715
中山間地域農村活性化基金		539	3		3	18		18	524
農地中間管理事業等推進基金		344	1		1				345
県立学校チャレンジ応援基金		151	21		21	29		29	143
公立学校情報機器整備基金		12,770	67		67	12,622		12,622	215
警察本部庁舎等建設基金		3,494	19		19	747		747	2,766
小計(特定目的基金)		1,251,962	171,009	4,200	175,209	242,140	67	242,207	1,184,964
うち満期一括償還分を除く		449,288	20,176	4,200	24,376	120,115	67	120,182	353,482
土地開発基金		1,800							1,800
美術品等取得基金		2,000							2,000
小計(定額運用基金)		3,800							3,800
合計		1,255,762	171,009	4,200	175,209	242,140	67	242,207	1,188,764

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。